

白糠町公共施設等総合管理計画 概要版 令和 8 年 3 月改訂（計画期間：令和 8 年度～令和 17 年度）

この計画は、白糠町（以下「本町」という。）の公共施設等（公共施設とインフラ施設）の数量などの現状を整理し、今後の方針を検討するものです。平成 28（2016）年の計画策定から 10 年が経過し、当初の計画期間が終了することから、今後の 10 年を第 2 期と位置づけ、内容をさらに充実し、改訂しました。

I 公共施設等総合管理計画について

◆公共施設等総合管理計画策定及び改訂の背景と目的・計画期間

我が国では、高度経済成長期以降の急激な人口増加や住民ニーズに応じ、教育施設や公営住宅、道路、上下水道といった多種多様な公共施設等の整備が進められてきました。現在、これらの施設は一斉に更新時期を迎えており、老朽化に伴う建替えや改修費用の増大が全国的な課題となっています。

このような状況を鑑み、国や自治体には、公共施設等の全体状況を早期に把握し、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化を計画的に進めることが求められています。これにより、財政負担の軽減と平準化を図りつつ、最適な施設配置を実現するための「公共施設等総合管理計画」の策定が要請されました。

本町では、この要請を機に、より一層健全な行財政基盤を構築し、持続可能なまちを将来に引き継ぐための指針として「白糠町公共施設等総合管理計画（計画期間平成 28（2016）年度～令和 7（2025）年度）」を策定しました。

今回の改定は、個別施設計画の内容や令和 5（2023）年 10 月 10 日付けの総務省通知を踏まえたものです。計画期間は、令和 8（2026）年度から令和 17（2035）年度までの 10 年間とし、今後の社会環境の変化等に応じて適宜見直しを行ってまいります。

◆本計画の対象となる公共施設等の範囲

本計画の対象とする公共施設等は、本町が保有する全ての公共建築物及びインフラ施設とします。公共施設については、12 類型に分類しました。

また、インフラ施設については 8 類型を対象として、現状等の把握や基本的な方針を検討します。

II 公共施設等を取り巻く環境

◆将来の人口 現状と予測 ～ 白糠町人口ビジョン より

将来人口シミュレーションを踏まえ、40 年後の令和 47（2065）年において 3,200 人規模を維持することを目標とします。

◆本町の財政状況

今後、人口の減少に伴い、町税収入等一般財源の減少が予想され、また、少子高齢化に伴う扶助費等の義務的経費が増加することが予想されます。

こうした厳しい財政状況のなか、公共サービスの一定水準を維持しつつ、運営コストをできる限り抑制することを念頭に、建替えや大規模改修等を行う施設を適切に判断する必要があります。

◆公共施設の状況

令和 6（2024）年度末（令和 7（2025）年 3 月 31 日）現在の公共施設の延床面積合計は約 10.6 万㎡で、人口一人当たりの面積を見ると、公共施設全体で 15.24 ㎡となります。

施設分類	施設数	延床面積 (㎡)	割合 (%)	人口一人当たりの延床面積 (㎡)
町民文化系施設	33	10,740.85	10.1%	1.54
社会文化系施設	2	641.92	0.6%	0.09
スポーツ・レクリエーション系施設	15	10,065.35	9.5%	1.45
産業系施設	4	1,683.32	1.6%	0.24
学校教育系施設	8	17,624.30	16.6%	2.53
子育て支援施設	5	3,690.02	3.5%	0.53
保健・福祉施設	3	1,042.87	1.0%	0.15
行政系施設	5	8,685.22	8.2%	1.25
町営住宅	80	32,012.39	30.2%	4.60
公園	12	358.44	0.3%	0.05
供給処理施設	6	2,082.95	2.0%	0.30
その他	66	17,356.82	16.4%	2.50
合計	239	105,984.45	100.0%	15.24

※人口は令和 7（2025）年 3 月末日現在での 6,953 人として算出

◆公共建築物の老朽化の状況

建築からの経過年数をみると、築 30 年未満の公共施設は全体の 32.5%、築年数 30 年以上の公共施設は 67.5% となります。

特に築 40 年以上経過した公共施設は全体の 29.6% を占めており、公共施設の老朽化が進んでいる状況が見られます。

◆インフラ施設の状況

○道路は町道の舗装道の実延長が 203,553.3m、砂利道が 137,809.7m の合計 341,363.0m

○橋りょうは 127 橋、面積 36,394 ㎡

○管理河川数は 40 河川

○公園は 28 箇所、面積 3,776,000 ㎡

○水道は上水道管延長が 85,140m、水道施設は 7 箇所、簡易水道管延長が 40,368m、簡易水道施設は 5 箇所、下水道管延長が 61,152m、下水道施設は 1 箇所

III 公共施設等の基本方針

◆公共施設等の管理に関する考え方

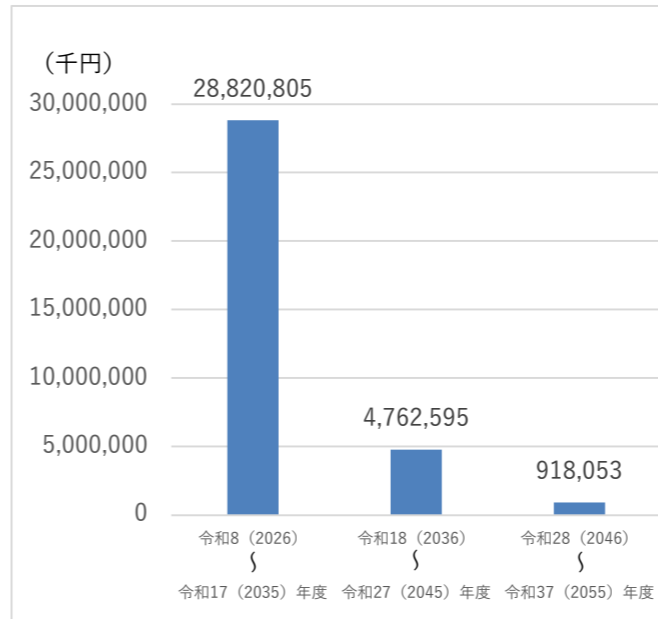
人口の減少等に伴い、全ての公共施設等の維持が困難になるという予想に基づき、抽出した課題に対するべく、「賢く使う」という基本目標を掲げ、「安全に使う（強靱）」「大事に使う（活用）」「計画的に使う」の 3 つを基本方針とし、また、施設分類ごとに実施方針を定め、公共施設等の維持保全を行います。

白糠町公共施設等総合管理計画 概要版 令和 8 年 3 月改訂（計画期間：令和 8 年度～令和 17 年度）

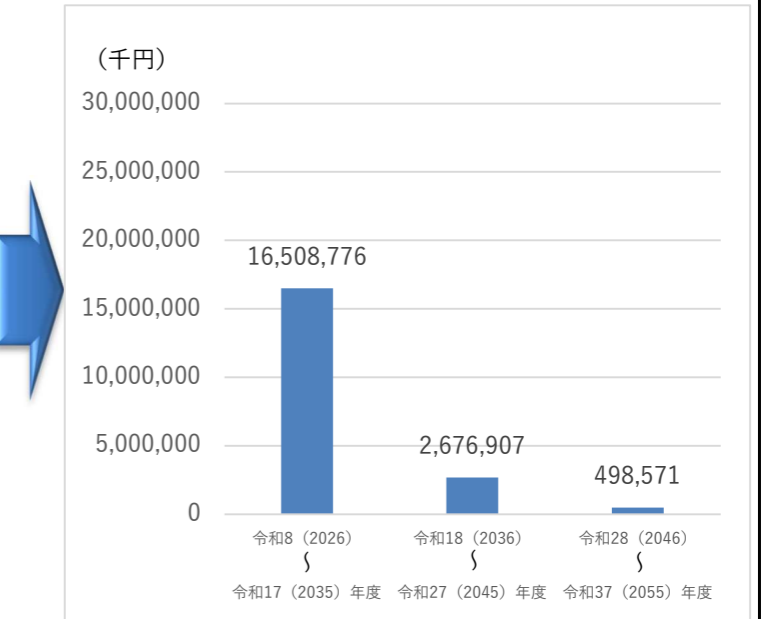
◆公共施設等の管理に関する方針

施設分類	現状と課題	取組方針
町民文化系施設	全 33 施設のうち 27 施設が築 30 年以上経過しており、老朽化と利用減少が課題となっています。	計画的な修繕で長寿命化を図ります。また、人口減少に合わせ集約化やムービングハウスの活用を検討します。
社会文化系施設	ワレシバチセや白糠アイススタジアムなど、近年の改修や新設により良好な状態を維持しています。	日常点検による利用者の安全確保を徹底します。予防保全による適切な修繕を行い、建物の長寿命化に努めます。
スポーツ・レクリエーション系施設	15 施設中 6 施設が築 31 年を超えています。改修済みを除き、2 施設が 15 年以内に更新期を迎えます。	日常点検で安全を確保するとともに、老朽化した内外装や設備については予防保全により維持保全を図ります。
産業系施設	4 施設中 2 施設が既に耐用年数を超過しており、残り 2 施設も 15 年以内に更新期を迎えます。	安全・安心な施設とするため日常点検を行います。老朽化した箇所は予防保全によって修繕し、長寿命化を図ります。
学校教育系施設	全 8 施設のうち築 31～40 年が 2 施設あります。統合事業による改修や供用開始を順次進めています。	学校施設等長寿命化計画に基づき、計画的な改修を行います。あわせてコスト縮減と効率化を徹底します。
子育て支援施設	児童館 2 施設は耐用年数を経過し更新や長寿命化の検討が必要です。認定こども園等は統合により供用済みです。	児童数予測、財政状況、地域実情を考慮し延床面積を最適化します。施設の状態に応じ、用途変更や統廃合を行います。
保健・福祉施設	保健センターは築 38 年、地域活動支援センターも築 31 年以上が経過し、共に更新時期を迎えています。	日常点検と予防保全で長寿命化を図ります。更新時は人口動向や利用実態を踏まえ、面積の最適化を検討します。
行政系施設	庁舎、支所、消防庁舎など 7 施設あり、津波避難タワー等を除く 3 施設が築 31 年超で、15 年以内に更新期を迎えます。	予防保全を実施し長寿命化を図るとともに、将来的な人口動向を踏まえて施設のあり方の見直しを進めます。
町営住宅	全 80 施設。築 40 年超が 42 施設、31～40 年が 13 施設あり、全体的に老朽化が進んでいる状況です。	公営住宅長寿命化計画に基づき、集約化や移転計画を段階的に進めます。老朽施設については用途廃止を検討します。
公園	公園内便所等 12 施設。築 31 年超が 6 施設あり、新栄公園便所等を除く全施設が今後 15 年以内に更新期を迎えます。	施設や設備の日常点検を行い、長寿命化を図ります。整備を行う場合は、公園施設長寿命化計画に基づき改修します。
供給処理施設	クリーンセンター等 6 施設。全施設が築 25 年以上経過しており、施設機能維持のため計画的な対応が必要です。	広域連携を検討し、総量縮減を図ります。管理データを整備し、点検結果に基づき適切に更新・修繕を行います。
その他	教職員住宅や旧校舎等 66 施設。40 年超が 35 施設あり老朽化が顕著です。未利用施設の維持も課題です。	日常点検を行う一方、行政目的での利用がない未利用施設については、貸付・売却・除却を優先的に検討します。

■単純更新費用の推計（法定耐用年数経過時に全ての公共施設の建替えを実施した場合）



■施設の方向性を反映した費用の推計（長寿命化や廃止等、施設の方向性を反映した場合）



Ⅳ 試算による財政効果

◆公共施設

令和 8 (2026) 年度から令和 37 (2055) 年度までの 30 年間における公共施設の更新等に必要な費用として、法定耐用年数経過時に全ての公共施設を単純に更新（建替え）した場合と、施設の方向性を反映した場合を比較する試算を行いました。

試算結果では、令和 37 (2055) 年度までに、公共施設を全て単純更新した場合の費用は約 345 億円で、長寿命化や廃止等を行った場合は約 197 億円が必要となり、後者の場合では、約 148 億円が削減できるという試算結果となりました。

V 計画の推進に関する考え方

◆取組体制

企画総務部企画財政課を中心に、各公共施設等を管理する関係部署と随時情報を共有しながら、本計画を推進します。また、計画推進に係る情報を全庁的に共有することで、全職員の意識向上を図ります。

◆PDCA サイクルの確立

本計画は公共施設マネジメントに PDCA サイクルを採り入れ、常時、Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）を意識することにより、計画自体を継続的に改善していきます。